



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/22

高リスク企業は栃木県に 2948社 出現率 13.6%は全国第2位

うち81.3%は従業員数「10人未満」の企業
「製造業」「建設業」「小売業」で各600社以上出現

栃木県・「倒産リスク」分析調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

栃木県内企業において、1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の約21,600社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の13.6%にあたる2948社となった。出現率では全国第2位に位置する。業種大分類別では「製造業」が最多の785社でトップ、「建設業」が698社、「小売業」が659社で続き、上位3業種で全体の72.7%を占めることがわかった。また、売上規模別では「1億円未満」が全体の66.9%、従業員規模別では「10人未満」が81.3%を占め、小規模企業に高リスク企業が集中しているようだ。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

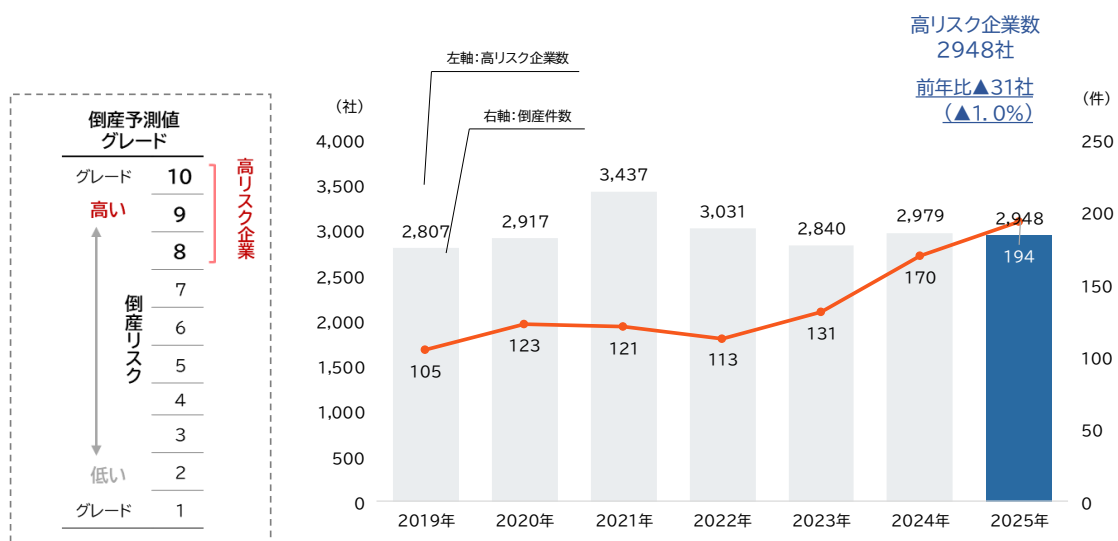
- 倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

県内の高リスク企業は 2948 社

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の栃木県内企業約21600社のうち、2025年12月時点で高リスク企業は、全体の13.6%にあたる2948社であった。2024年12月時点の2979社と比較すると、31社減少しているものの、占有率は高水準であることがわかった。

県内の2025年の倒産件数は194社と過去最高値を更新しており、同年に休業・廃業、解散した企業は986件にのぼり、1年間で消滅した県内企業は1180社とこちらも過去最高値を更新した。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業が高水準で存在しているということは、今後の懸念材料にもなるだろう。

倒産件数・高リスク企業推移



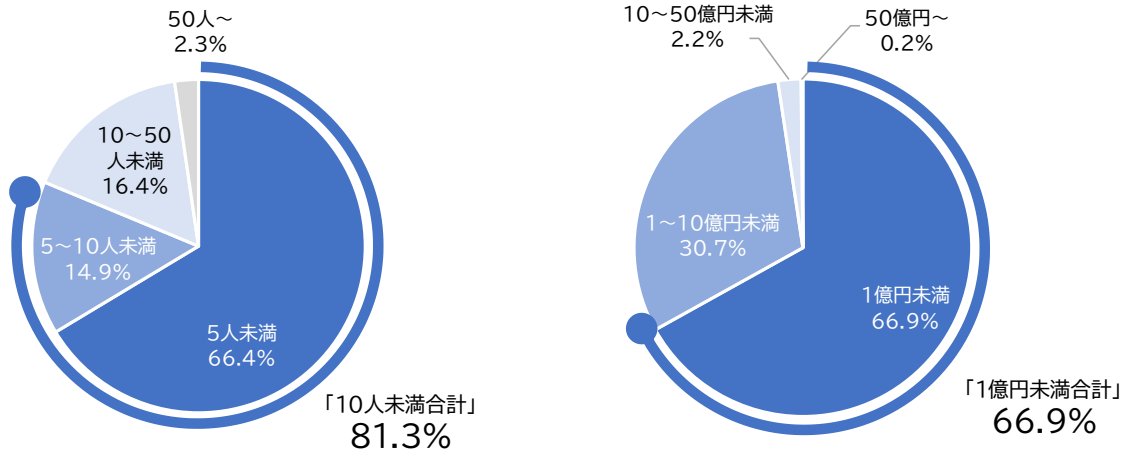
従業員数「10人未満」の高リスク企業は 81.3%

高リスク企業を従業員数別にみると、「10人未満」が81.3%を占め、その内訳は「5人未満」が1957社(66.4%)、「5～10人未満」が439社(14.9%)となった。売上高別では、「1億円未満」が1973社と最も多く、全体の66.9%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10人未満」が92.3%を占め、前年比24件増加の179件となった。物価高や賃上げ、価格転嫁が進まない面や人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴10年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や補助金・助成金などによって乗り切った。しかし、制度融資が返済局面を迎えたこのタイミングで、物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞などが重なり、収支バランスを崩す企業が少なくない。

加えて、不況下の大きな特徴として、業績良好企業と不振企業の格差が拡大することは、従前から指摘されている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注が減少し、結果として資金繰りが悪化し、財務面が脆弱化するという結果となる。こうなると、休業・廃業・解散や、倒産が高まる一因となっているということだ。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数



業種大分類別では「製造業」が 785 社で最多

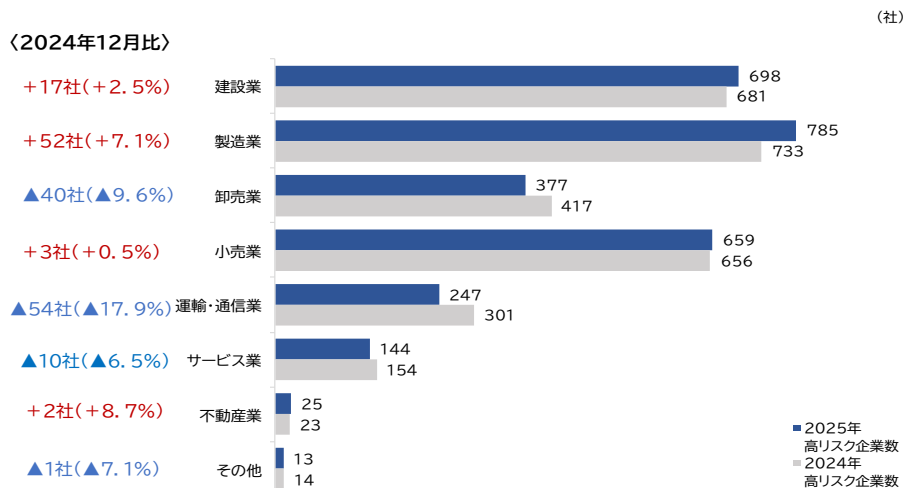
業種大分類別では、「製造業」が最多の 785 社、前年比 52 社・7.1% 増となった。次いで、「建設業」が 698 社(同 17 社・2.5% 増)、「小売業」659 社(同 3 社・0.5% 増)などが続いた。

高リスク企業の数では、この上位 3 業種が突出している感がある。当然、分母の数(総企業数)によって格差も生じるだろうが、2025 年は、一般消費の低迷が続いたことの影響として、小売業は直結しており、製造業も一般消費を対象にしている商材は弱含みであるし、建設業ではハウスメーカーの不振なども大きく影響しているようだ。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比 54 社・17.9% 減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復につながったものとみられる。他業種と比較すると価格転嫁が進んでいる「卸売業」(同 40 社・9.6% 減)などが減少では目立っていた。

前年からの増減も注視する必要があるが、絶対数が多い業種はそれだけ取引そのものにリスクが生じる事態も想定され、商取引の際の参考とする意識も必要だろう。

業種大分類別 高リスク企業数

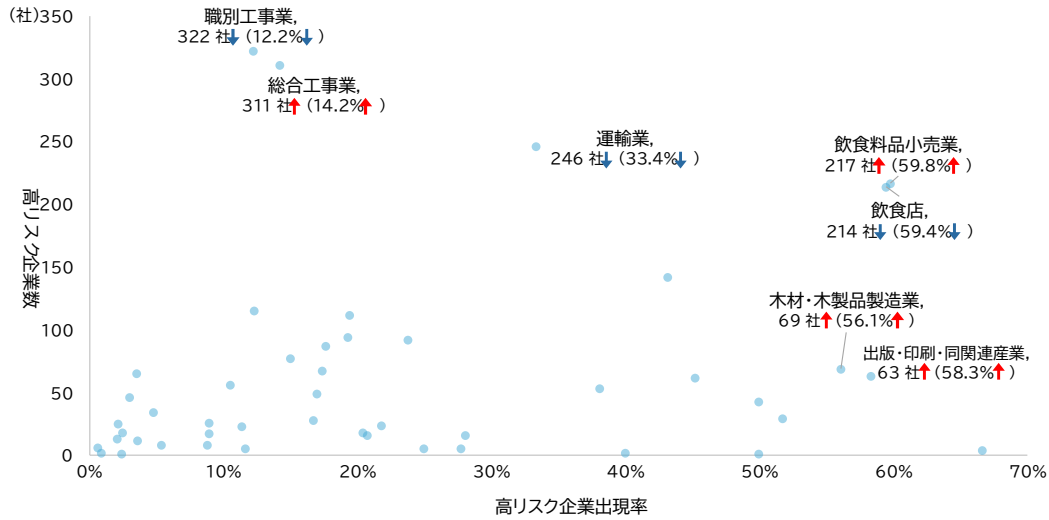


高リスク企業数は「職別工事業」が 322 社で最多 出現率は「飲食料品小売業」の 59.8%が最高

県内企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)でみると、絶対数の最多は「職別工事業」で 322 社であった。次いで「総合工事業」が 311 社、「運輸業」が 246 社、「飲食料品小売業」が 217 社、「飲食店」が 214 社と続いた。顔ぶれとしては想定の範囲内であり、「職別工事業」はハウスメーカーの下請け業種が多く含まれ、前述したように住宅価格の高騰による顧客離れが目立った業種と言えよう。「総合工事業」については、いわゆる働き方改革にともなう残業時間の抑制や絶対的な人手不足などが重なり、受注できないようなケースなども散見された。「運輸業」も 2024 年問題を引きずっており、ドライバー不足から需給が逼迫する一方で、価格交渉・業況改善に濃淡が現れ、業者間での格差が開いたと言えよう。「飲食料品小売業」、「飲食店」については、一般消費の弱含みを強く感じる業種でもあり、企業間格差も大きく開いたことが影響したと認識している。

他にも絶対社数が少ないために出現率が目立つ業種も散見された。例えば「出版・印刷・同関連産業」では、総数が 108 社に対し高リスクが 63 社で出現率 58.3%と極めて高い数値となった。また、「木材・木製品製造業」では、総企業数が 123 社に対し、高リスク企業が 69 社と厳しい数値となった。いずれも産業全体の位置づけとしては、需要が低落している業界でもあり注視が必要ともいえる。最も重要なのは、個々の企業に対してリスクを認識することだが、各業界を俯瞰して懸念材料を拾うことも必要だろう。

業種 51 分類 高リスク企業数×出現率散布図 (矢印は前年比増減)



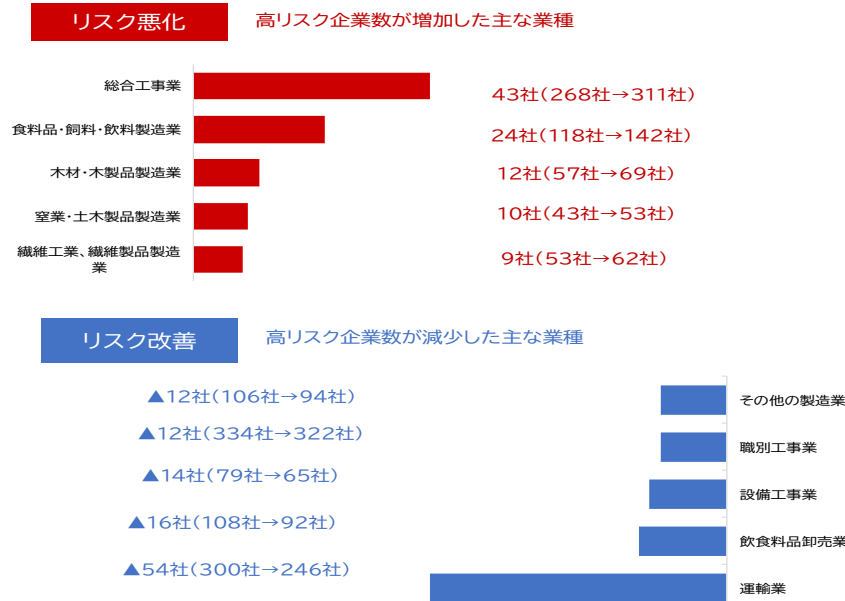
業種別の増加数は「総合工事業」がトップ

前述した業種 51 分類別における栃木県内の高リスク企業について注目してみた。高リスク企業の増加数が最も高かったのは「総合工事業」の 43 社増で、人手不足の煽りや住宅の新築需要減少などで業況の悪化を強いられた。また、「食料品・飼料・飲料製造業」が 24 社増で続いた。主に一般消費にかかわる業種でもあり、不安定が企業の高リスクにつながっているようだ。増加数上位 5 業種はすべて第 2 次産業であり、

栃木県ではそのシェアが大きいことから、原材料価格の高騰に加え、円安が収益を圧迫したために高リスク企業が増加したものと分析できよう。

一方で、高リスク企業の減少数が最も多かったのは、「運輸業」の54社減であった。この業種は2024年問題でコストアップが見込まれ、リスクが高まることが予想されていたが、実際は、価格転嫁がうまく進んでいる業者も多く、収益性の向上が要因とも考えられる。また、統廃合が進んでいる業界でもあり、積極的なM&Aの実施で、実は高リスク企業だったところが、吸収合併などにより消滅していることで減少したことも考えられる。次いで、「飲食料品卸売業」が16社で続いた。こちらは、商流の中間に位置し、メーカーの値上げを直接売価に反映させて小売や二次卸に流している。つまり、値上げを商流全体が納得しており、価格転嫁が可能な業界とも言えよう。その結果として、収益は確保できているということだ。

業種51分類別 高リスク企業の増加数上位・下位5業種(2024年比)



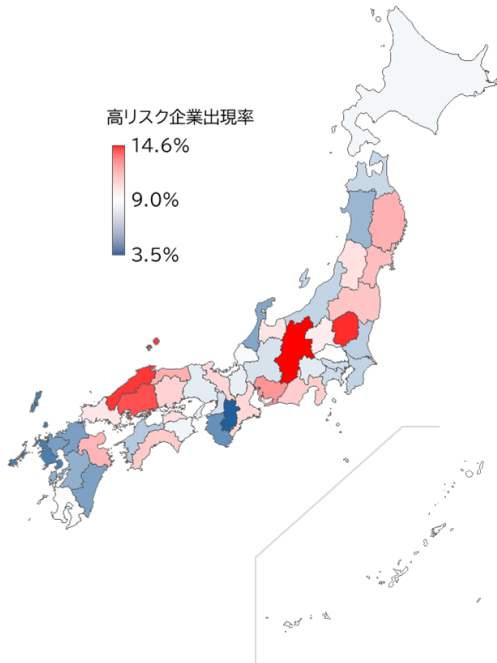
高リスク企業出現率 TOP3 は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が14.6%(3700社、前年比130社増)で最も高く、「栃木県」が13.6%(2948社、同31社減)、「島根県」が13.4%(1213社、同3社減)が続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行したと見ている。

参考までに隣接県の状況を見ると、群馬県は9.4%(2549社、同104社増)、茨城県は7.3%(2096社、同16社増)であった。ここまで明確に高リスク企業の数に格差が生じていることは非常に興味深い。ちなみに全国の出現率が8.7%である。同じ算出方法で出た数値であり、栃木県の出現率は異次元に高いということになる。この点の分析には時間が必要だが、少なくとも様々な要因が絡んでいることは確かだろう。これは一つの見方だが、「攻めの群馬、守りの栃木」とある経済学者が評した言葉がある。栃木県の企業は商圏を同一市内か近隣の市郡にとどめているのに対し、群馬県の企業は埼玉県、東京都へと商圏を広げて

いく企業が多いという論拠だそうだ。常に新規顧客を求める経営と、既存顧客を重視する経営では、自ずと結果が違ってくるのかもしれない。参考までに付記しておく。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



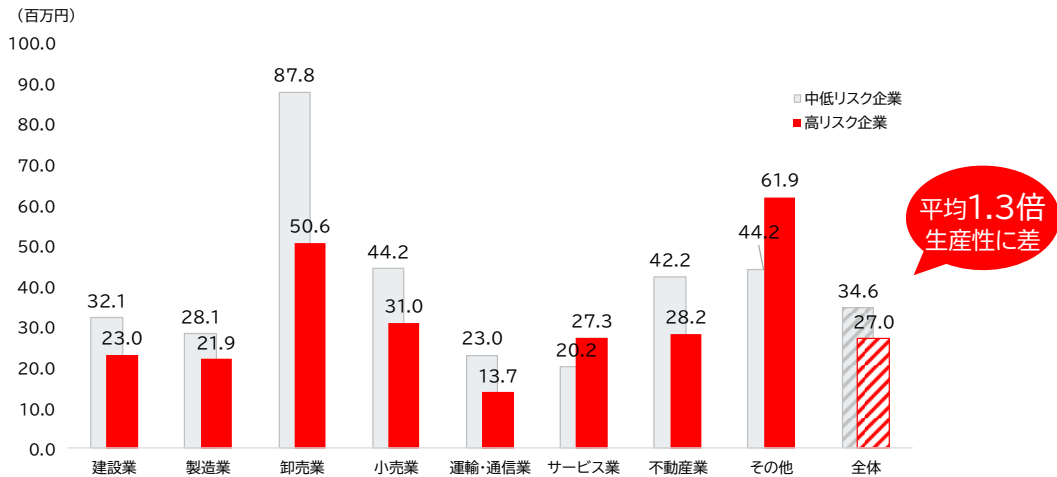
都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

高リスク企業と中低リスク企業で生産性は約 1.3 倍の差

栃木県内企業において、生産性を表す指標のひとつである従業員一人当たりの売上高平均について比較すると、「中低リスク企業(倒産予測値グレード 1~7)」は「高リスク企業」の約 1.3 倍に達し、その格差は大半の業種で確認された。「卸売業」では高リスク企業 5060 万円に対し、中低リスク企業では 8780 万円と大きな違いがある。全体では、高リスク企業 2700 万円に対し、中低リスク企業は 3460 万円と違いが表れた。この差は原価構造、業務プロセス、組織運営などの違いが表れた結果とみられる。

「高リスク企業」は、設備や人材への投資余力に乏しく、他社との差別化も図りにくい。結果、価格交渉力が弱まり価格転嫁が進まないことで、さらに資金が枯渇するという悪循環に陥っていると考えられる。

業種大分類別 従業員一人当たりの売上高平均(高リスク・中低リスク比較)



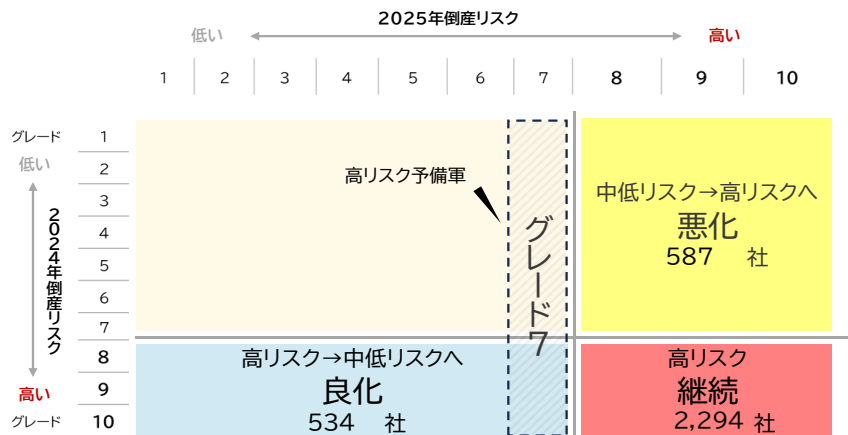
県内で高リスクへ悪化した企業は 587 社

栃木県内企業において、2024年から2025年の1年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は587社、中低リスクへ良化した企業は534社あった。悪化企業が良化企業を53社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加したことになる。ちなみにこの数値は、2024年、2025年両年とも倒産予測値が算出されている企業が母数となっている。したがって、片方しか算出されていない企業(倒産や廃業などの諸事情)は分母に入らない。冒頭の2948社と合致しないのはそのためである。

良化、悪化の要因は千差万別であり、一概に論評はできない。例えば大企業のグループ傘下に入ったなどの理由で急速に良化するケースもあるし、取引先の倒産などにより一気に悪化することも考えられる。業界環境や地域特性も加味されるため、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード7企業は県内にも多数あり、この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025年推移



今後の見通し

2025年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足・価格転嫁などのキーワードが複合し、特に中小企業にとっては厳しい経営環境が続いた。企業業績もコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、栃木県内企業における高リスク企業は2948社、前年比31社の減少となった。小幅な動きだが、高リスク企業の出現率は13.6%と県別順位は第2位にランクされた。これは、極めて憂慮すべき事態と考える。

栃木県内企業は構造的にいくつかの特徴がある。例えば売上高1億円に満たない小規模企業の占有率は58%と、半数以上である。また、県内総生産に占める第2次産業の構成比は、全国平均より10%以上上回る。今回の調査結果の中で、売上高1億円未満における高リスク企業は66.9%にものぼっており、また、高リスク企業の業種大分類別企業数を見ると、「製造業」が785社でトップ、「建設業」が698社が続いている。企業構造的に見て、リスクが高まる素地が極めて鮮明であることがわかる。

倒産件数は過去最多を2年連続で更新し、休廃業・解散企業も高水準が続いていることを考慮すると、あくまで筆者の感覚ではあるが、リスクが高いことは必然とも感じる。もちろん一つの指標に過ぎないが、指標を裏付けるような倒産・休廃業・解散の実数があるとなると、指標の信憑性が高いことになるのではないだろうか。弊社の「倒産予測値」を、与信管理の指標として多くの企業に参考にしていただきたいものだ。